

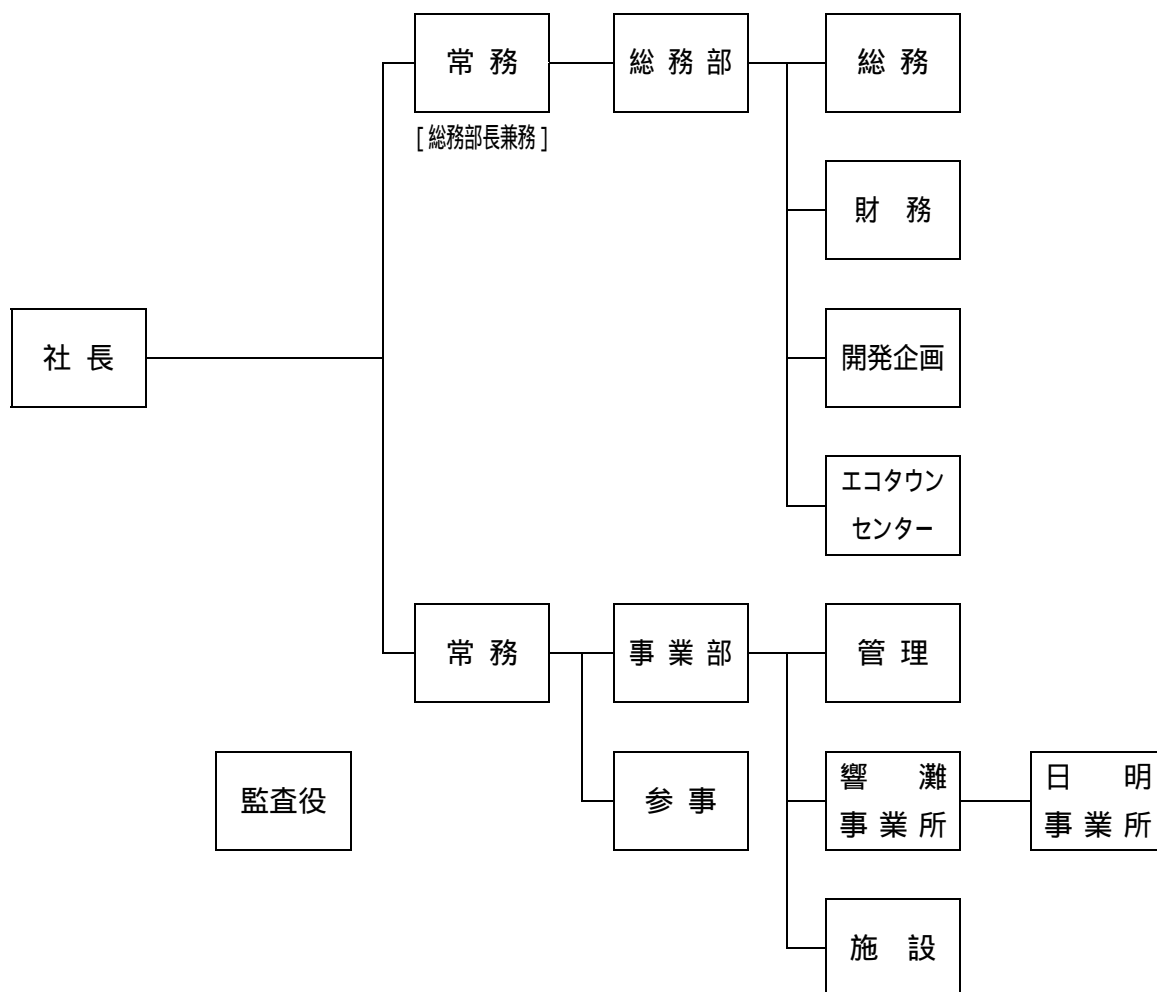
ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社は、北九州市と福岡県及び民間企業の出資による第3セクターとして、国と地方公共団体との密接な協調のもとに響灘地区の開発を行います。

- | | |
|--------|---|
| 〔設 立〕 | 昭和48年2月21日 |
| 〔所在地〕 | 北九州市若松区浜町一丁目18番1号
Tel 093-771-6131 |
| 〔目的〕 | 廃棄物等の海面埋立により土地を造成し、計画的分譲と管理・運営により臨海地域の各種の基盤整備を行い、開発を促進すること。 |
| 〔事業〕 | (1) 土地の造成、管理、分譲及び賃貸
(2) 倉庫等港湾関連施設の建設、管理運営及び賃貸
(3) 臨海地域開発促進に必要な諸施設の建設及び管理運営
(4) 廃棄物、浚渫土砂等の埋立処分
(5) 公害防除のための施設の建設及び管理運営
(6) 公共施設の管理運営
(7) 以上の事業実施に必要な権利、財産の取得及び施設の管理運営
(8) その他本事業の目的達成に必要な事業 |
| 〔資本金〕 | 1,365,500千円
<うち本市出資額 670,000千円(49.1%)> |
| 〔決算期〕 | 毎年3月31日 |
| 〔本市所管〕 | 港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093-321-5911) |

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	人数			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	14 人	4 人	1 人	9 人	55 歳
職員	59 人	0 人	1 人	58 人	48 歳

(3) 役員名

〔取締役社長〕 宮崎 哲

〔常務取締役〕 上門 道夫

〔常務取締役〕 山田 勝彦

〔取締役〕 谷口 博、片山 憲一、岸川 啓二、佐藤 恵和、飯田 栄、
田中 俊光、久鍋 和徳、岩下 将弘

〔監査役〕 足立 仁、渡邊 博記、大内 正雄

2 株主名等

区 分	株主名	持株数(千株)	金 額(千円)	持株比率 %
公共団体	北 九 州 市	1,340	670,000	49.07
	福 岡 県	55	27,500	2.01
民間企業	新 日 本 製 鐵(株)	161	80,500	5.90
	旭 硝 子(株)	161	80,500	5.90
	三 菱 化 学(株)	161	80,500	5.90
	電 源 開 発(株)	161	80,500	5.90
	(株)住友金属小倉	161	80,500	5.90
	三 井 鉱 山(株)	161	80,500	5.90
	出 光 興 産(株)	161	80,500	5.90
	日 産 自 動 車(株)	161	80,500	5.90
	黒 崎 播 磨(株)	24	12,000	0.86
金融機関	(株)みずほ銀行	12	6,000	0.43
	(株)福岡銀行	12	6,000	0.43
計		2,731	1,365,500	100.00

3 取引銀行

日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行他 10 行

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
出 資 金 の 状 況	670,000	670,000
補 助 金	0	42,333
委 託 料	293,517	191,436
貸 付 金 残 高	0	0

*原則、市から補助金は受けておらず、平成18年度は北九州市港湾機能高度化施設整備事業費補助金として受給

5 資産・収支の状況（平成18年度決算）

(1) 貸借対照表

平成19年3月31日現在（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,552,181,043	流動負債	1,896,198,484
現金及び預金	422,932,917	買掛金	126,800,153
売掛金	440,713,103	短期借入金	1,529,500,000
販売用土地	2,675,050,000	未払金	93,526,873
仕掛土地	2,944,801,798	未払費用	39,628,882
貯蔵品	2,885,200	未払法人税等	61,358,571
前払金	6,318,310	前受金	19,659,950
従業員短期貸付金	1,320,000	預り金	5,188,309
未収金	11,107,764	賞与引当金	20,535,746
繰延税金資産	14,784,532		
未収消費税等	35,067,419		
貸倒引当金	2,800,000		
固定資産	6,017,798,550		
(有形固定資産)	(1,500,569,439)		
建物	186,597,076		
護岸	894,903,723		
構築物	214,939,570	固定負債	7,540,761,598
機械及び装置	48,662,816	長期借入金	7,234,945,000
船舶	115,559,591	退職給付引当金	303,376,598
車両運搬具	716,106	役員退職慰労引当金	2,440,000
工具器具備品	21,618,687	負債合計	9,436,960,082
土地	5,352,870		
建設仮勘定	12,219,000		
(無形固定資産)	(4,317,754,031)		
護岸利用権	3,834,842,822	株主資本	3,133,019,511
公有水面埋立権	461,017,441	資本金	1,365,500,000
ソフトウェア	20,649,132	利益剰余金	1,767,519,511
電話加入権	1,161,287	その他利益剰余金	1,767,519,511
電気通信施設利用権	83,349	特定災害防止準備金	42,844,056
(投資その他の資産)	(199,475,080)	別途積立金	994,849,648
投資有価証券	3,000,001	繰越利益剰余金	729,825,807
出資金	300,000		
長期貸付金	157,750,000		
差入保証金	16,570,000		
特定災害防止準備預金	93,796,000		
長期未収入金	9,874,798		
繰延税金資産	83,059,079		
貸倒引当金	164,874,798	純資産合計	3,133,019,511
資産合計	12,569,979,593	負債・純資産合計	12,569,979,593

(2) 損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		
廃棄物処理収入	4,250,875,700	
その他事業収入	133,204,379	4,384,080,079
売上原価		
廃棄物処理原価	2,171,520,883	
その他事業原価	112,290,797	
販売費及び一般管理費	447,355,560	2,731,167,240
営業利益		1,652,912,839
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	3,818,062	
雑収益	9,545,846	13,363,908
営業外費用		
支払利息	144,509,488	
貸倒引当金繰入額	164,874,798	
雑損失	9,891,377	319,275,663
経常利益		1,347,001,084
(特別損益の部)		
特別利益		
国庫補助金等収入	127,000,000	127,000,000
特別損失		
固定資産圧縮損	127,000,000	
役員退職慰労引当金繰入額	1,580,000	
投資有価証券評価損	8,999,999	
固定資産除却損	1,085,201	138,665,200
税引前当期純利益		1,335,335,884
法人税、住民税及び事業税		548,878,400
法人税等調整額		56,631,677
当期純利益		729,825,807